

みなと緑地PPP導入港湾における港湾緑地の立地特性

Location Characteristics of Port Green Spaces in Ports Implementing Port-Green Space PPPs

○大野楓¹, 森田健太郎², 菅原遼³

Kaede Ono¹, *Kentaro Morita², Ryo Sugahara³

Abstract : This paper first outlines the project overviews of ports implementing the Minato Ryokuchi PPP initiative. It then examines the spatial relationships between the project sites and green spaces at other ports, focusing on eight ports designated as International Strategic Ports and International Hub Ports.

1. はじめに

近年、全国の港湾では、港湾緑地の活用が展開されており、2022年には、国土交通省による港湾環境整備計画制度（以下、みなと緑地PPP）が創設され、港湾緑地の賑わい創出や収益施設等の収益を充当した港湾緑地の整備・維持管理が実施され始めており、港湾緑地を核とした「みなとまちづくり」の展開が期待されている。また、横浜港では、2018年に横浜市港湾施設条例が改正^[1]され、民間事業者等による港湾緑地の機能増進に資する施設の設置及び管理を可能とした「設置等許可」制度が導入された。それにより、横浜港の内港地区では、港湾緑地内に各種収益施設が設置されると共に、港湾緑地を核とした内港地区内の回遊性の向上が図られている。こうした動向を踏まえ、今後の港湾の賑わい創出を図る上では、港湾緑地の民間開放を契機とした周辺の港湾緑地との連続性の確保や回遊性の向上を検討する必要がある。

そこで本稿では、みなと緑地PPPの導入港湾を対象に、各港湾のみなと緑地PPPの事業概要を整理した上で、各港湾に整備された港湾緑地の立地特性とみなと緑地PPPの計画地との関係を捉えることを目的とする。

2. 調査概要

Table 1に調査概要を示す。本調査では、一次調査として、国土交通省公開のみなと緑地PPPの事例^[註1]を対象に、文献調査に基づき事業概要を整理した。次いで、二次調査として、みなと緑地PPP導入港湾の内、国際戦略港湾及び国際拠点港湾の8港湾を対象に、各港湾の港湾緑地を抽出した上で、港湾緑地の面積やみなと緑地PPPの計画地からの距離を算定した。

3. みなと緑地PPP導入港湾の事業概要

Table 2にみなと緑地PPPの事業概要を示す。2025年9月現在、みなと緑地PPP導入港湾は23港湾42ヶ所確認できた。以下に事業概要の傾向を示す。

Table1. Survey Summary

| 項目 | 概要 | |
|-----|------|--|
| 調査1 | 調査目的 | みなと緑地PPP導入港湾の抽出と事業概要の把握 |
| | 調査対象 | みなと緑地PPP導入の実施・検討を行っている港湾 |
| | 調査方法 | 文献調査 |
| | 調査期間 | 2025年5月～9月 |
| | 調査項目 | 港湾名、港湾種別、対象地、港湾管理者、基礎自治体、面積、用途地域、用地、臨港地区、分区、施設用途 |
| 調査2 | 調査目的 | 港湾緑地の実態調査 |
| | 調査対象 | みなと緑地PPP導入港湾の内、国際戦略港湾・国際拠点港湾の緑地 |
| | 調査方法 | 文献調査 |
| | 調査期間 | 2025年8月～9月 |
| | 調査項目 | 港湾緑地の面積、港湾緑地の位置 |

①みなと緑地PPPの事業対象地の面積

みなと緑地PPPの事業対象地の面積に着目すると、5ha未満が28ヶ所(66.7%)、5ha以上10ha未満が7ヶ所(16.7%)、10ha以上が4ヶ所(9.5%)と続いた。

②用途地域（都市計画法）

用途地域に着目すると、準工業地域が19ヶ所(45.2%)、商業地域が10ヶ所(23.8%)、工業専用地域が6ヶ所(14.3%)、第一種住居地域、近隣商業地域、工業地域が3ヶ所(7.1%)、第二種中高層住居専用地域、第二種住居地域が1ヶ所(2.3%)と続いた。

③用地（港湾法）

港湾計画上の用地に着目すると、緑地が40ヶ所(95.2%)、交流厚生用地が9ヶ所(21.4%)、埠頭用地、都市機能用地、港湾関連用地が3ヶ所(7.1%)、交通機能用地が2ヶ所(4.7%)と続いた。

④臨港地区の有無と分区

臨港地区の有無に着目すると、臨港地区に立地する港湾緑地は34ヶ所(80.9%)、臨港地区に立地しない港湾緑地は8ヶ所(19.0%)確認できた。その内、臨港地区に立地する港湾緑地の分区に着目すると、修景厚生港区が18ヶ所(42.8%)と最も多く、次いで、商港区が14ヶ所(33.3%)、工業港区が3ヶ所(7.1%)、マリナー港区が2ヶ所(4.7%)と続いた。

⑤整備施設の用途

整備施設の用途に着目すると、賑わい空間の創出を

1：日大理工・学部・海建 2：日大理工・院（前）・海建 3：日大理工・教員・海建

